

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	未払賃金立替払事務実施費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者	達谷 窟 庸野	
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度開始		担当課室	監督課				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	賃金の支払の確保を図るために必要な事業				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	賃金の支払の確保等に関する法律第7条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第6号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者について、その未払賃金の一部を事業主に代わって立替払することにより、労働者とその家族の生活の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、具体的には、未払賃金額その他の事項について、法律上の倒産手続の場合には破産管財人等から証明を受けた労働者、又は事実上の倒産手続の場合には労働基準監督署長から確認を受けた労働者の請求に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構(以下、「機構」という。)が立替払を行うものである。なお、機構は労働者が事業主に対して有する賃金請求権を労働者の同意を得て代位取得し、当該請求権を事業主に行使することにより立替払に要した費用の求償を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	16,455	18,912	20,756	19,798	26,081	
		補正予算	0	7,432	0	14,933		
		繰越し等	1,579	199	△1	1		
		計	18,034	26,543	20,755	34,732	26,081	
	執行額		17,910	26,245	20,746			
	執行率(%)		99.3%	98.9%	99.96%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間について「平均25日以内」(※)とする。 ※目標設定は「平均30日以内」としていたものであるが、平成22年度以降「平均25日以内」とした。		成果実績	日	29.1	23.3	20.3	25日以内
			達成度	%	103%	128%	123%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①原則週1回払の堅持、②大型請求事案に対する破産管財人等との打合せや事前調整、③関係リーフレットの改訂等を行う。 なお、①は定期的な支払であり、②は大型請求事案の発生以前に破産管財人等との調整が行えず、③は内容に係る改訂であることから、定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠		—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	175	181	未払賃金立替払は、倒産した企業を賃金が支払われないまま退職した労働者に対して支払われるものであるが、企業倒産件数をみると平成22年度は2年連続で減少したものの、高水準で推移しており、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等による経済情勢の悪化が懸念されるなど、今後とも企業倒産件数が高水準で推移することが見込まれることから、平成23年度当初予算を超える予算を要求した。				
	職員旅費	26	25					
	委員等旅費	15	16					
	庁費	321	333					
	未払賃金立替払事業補助金	19,261	25,526					
計	19,798	26,081						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き適切な事業の運営に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	未払賃金立替払事務実施費については、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>行政刷新会議WG(平成22年10月27日)において、無駄の排除の徹底の趣旨で「労災保険の社会復帰促進等事業については原則廃止」との事業仕分けの評価結果を受けたことから、その趣旨を踏まえて見直しを実施。なお、見直しに当たっては、雇用戦略対話(平成22年12月15日)における合意「労働者保護のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえる」を踏まえ、労働者保護の後退を招かないよう留意する。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
15,578百円(平成22年度執行額)

〔うち事務費569百万〕

〔事業管理、事業者への指導等〕

※労災保険法第29条第1項第3号、
独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第6号
に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構が行う。

【補助金】

1. 独立行政法人労働者健康福祉機構
15,009百万円

〔立替払の請求の受理及び審査、立替払の決定及び
立替払賃金の送金、事業主に対する求償等に関する
事務〕

労働者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.独立行政法人労働者健康福祉機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	労働者への未払賃金の立替払	15,009			
計		15,009	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働者健康福祉機構	未払賃金立替払事務実施費の業務委託	15,009	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					